

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 東邦化学工業株式会社

コード番号 4409 URL <http://www.toho-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中崎 龍雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 井上 豊

TEL 03-5550-3735

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	14,566	△20.1	1,064	74.8	920	104.6	542	27.3
21年3月期第2四半期	18,226	—	608	—	449	—	426	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	25.44	—
21年3月期第2四半期	19.99	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	35,319	7,280	20.5	338.72
21年3月期	32,805	6,552	19.8	304.72

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 7,227百万円 21年3月期 6,502百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	△8.9	1,570	—	1,270	—	750	—	35.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 21,350,000株 21年3月期 21,350,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 12,225株 21年3月期 12,125株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 21,337,804株 21年3月期第2四半期 21,338,686株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）におけるわが国経済は、最悪期を脱し外需を中心に持ち直しの動きが見られました。

しかし、設備投資の減少や雇用調整の長期化から国内需要は依然として低迷する構図が続いており、景気回復の足取りは重く、緩やかなものに止まっています。

今後も更なる原油価格の上昇や円高懸念、また景気対策効果の息切れ等の不安材料もあって、先行き不透明な厳しい経営環境が当面続くものと予想されます。

化学業界におきましても、在庫調整の進展と中国向けを中心とした輸出の増加を背景に、生産が徐々に回復しつつあるとはいえ、その水準は金融危機前を大幅に下回っており、本格的な景気回復にはなお相当の時間がかかるものと思われま

す。このような経営環境下、当社グループの売上高は、最悪期の状況から脱し一部の分野で需要の回復が見られましたが、依然として低水準であり、原材料価格の低下に伴う製品売価の下落の影響もあって、全部門において2桁以上の減収を余儀なくされました。その結果、当四半期連結累計期間の売上高は145億66百万円と前年同期比20.1%の大幅な減収となりました。

一方、損益面につきましては、大幅な減収にもかかわらず、主に原材料価格の低下による利益率の改善効果と人件費をはじめとする全社挙げての大幅なコスト削減が寄与し、その結果、当四半期連結累計期間の営業利益は前年同期比4億55百万円、74.8%増益の10億64百万円、経常利益は同4億70百万円、104.6%増益の9億20百万円、四半期純利益は同1億16百万円、27.3%増益の5億42百万円となりました。

### 部門別営業の状況

#### （界面活性剤）

トイレタリー用界面活性剤はヘアケア用基剤は健闘しましたが、業務用一般洗浄剤が大きく落ち込み減収となりました。プラスチック用界面活性剤は帯電防止剤や自動車関連向けの乳化重合剤等が振るわず減収となりました。土木建築用界面活性剤は業界不況の影響で引き続き低調でした。前期堅調だった農業助剤も当期に入り減収に転じました。紙パルプ用界面活性剤は消泡剤が振るわず、繊維助剤も染色助剤等が不振で大幅な減収となりました。

その結果、部門全体の売上高は前年同期比16億82百万円、18.3%減収の75億23百万円となりました。

#### （樹脂）

樹脂エマルションは鋼板用表面処理剤がユーザーサイドの生産調整が長引き低調でした。合成樹脂は断熱フォーム用ウレタン樹脂が断熱機器用並びに建材用共に振るわず減収となりました。石油樹脂はC5/C9共重合樹脂製品事業からの撤退の影響により大幅な減収となりました。アクリレートは今期に入り電子情報関連材料向けの需要回復がみられましたが、前期水準には及びませんでした。

その結果、部門全体の売上高は前年同期比6億51百万円、25.6%減収の18億98百万円となりました。

#### （化成品）

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は海外向けを中心に数量はほぼ前期並を確保できましたが、価格下落により減収となりました。石油添加剤は油水分離用をはじめ全般的に低調に推移しました。金属加工油剤は自動車関連向け需要の落ち込みが回復せず、切削油剤等を中心に大幅な減収となりました。

その結果、部門全体の売上高は前年同期比6億13百万円、23.0%減収の20億59百万円となりました。

#### （特殊溶剤）

IT関連事業向け特殊溶剤は昨年後半の需要急落から当期に入りほぼ急落前の水準まで回復いたしましたが、価格下落の影響もあり減収となりました。医薬品製造用特殊溶剤は引き続き需要が低調でした。電子・情報産業用の微細加工用樹脂はユーザーサイドの在庫調整の進展から第2四半期に入り漸く回復の動きが始めましたが、前年同期比では依然として大幅なマイナスとなりました。

その結果、部門全体の売上高は前年同期比6億94百万円、18.6%減収の30億39百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は353億19百万円と前期末比25億13百万円の増加となりました。その内訳は、流動資産が23億1百万円の増加、固定資産が2億12百万円の増加です。

流動資産の増減の主な要因は、現金及び預金が16億34百万円の増加、受取手形及び売掛金が10億33百万円の増加、たな卸資産が82百万円の減少です。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産が2億31百万円の増加、投資その他の資産が17百万円の減少です。

一方、負債合計は280億38百万円と前期末比17億85百万円の増加となりました。主な増加要因は支払手形及び買掛金が13億63百万円の増加、長期借入金が8億62百万円の増加です。

純資産は72億80百万円と前期末比7億28百万円の増加となりました。主な増加の要因は利益剰余金が四半期純利益の計上により5億42百万円の増加、その他有価証券評価差額金が1億51百万円の増加です。

その結果、自己資本比率は20.5%、1株当たりの純資産額は338円72銭となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は34億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億4百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は25億6百万円の収入（前年同期比18億63百万円の増加）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益9億10百万円、減価償却費7億94百万円、仕入債務の増加13億63百万円であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加10億20百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は13億9百万円の支出（前年同期比1億49百万円の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出12億75百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は4億2百万円の収入（前年同期比14億82百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入の純増額11億10百万円、短期借入れの純減額6億84百万円等によるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

上半期は、低水準ながら、一部部門での需要の想定以上の回復と、原材料価格の低下による取引採算の改善により業績予想を上回りました。

下半期につきましては、売上面では、引き続き緩やかな回復基調を維持するものと見ておりますが、一方、利益面は、原油価格の上昇に伴う原材料価格の値上がり、及び人件費等の経費の増加が見込まれ、上半期に比べ収益水準の悪化は避けられないものと予想しております。

これにより、通期での業績予想は売上高300億円、営業利益15億70百万円、経常利益12億70百万円と予想しております。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価切下げを行う方法によりしております。

② 法人税法等の納税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によりしております。なお、法人税法等調整額は法人税等に一括して表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### たな卸資産の評価方法の変更

原材料の評価方法を従来の総平均法から移動平均法に変更しております。

この変更は、当社製品の主原材料価格が短期間に大きく変動している現状を勘案し、時価により近い金額を帳簿金額に反映させ、市場価格との乖離を縮小させることにより、期間損益計算の適正化を図ることを目的としており、前連結会計年度末において変更しました。

従って、前第2四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は2億19百万円、それぞれ少なく計上されております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,125	2,490
受取手形及び売掛金	7,687	6,653
たな卸資産	4,673	4,756
その他	586	871
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	17,071	14,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,319	5,324
機械装置及び運搬具（純額）	4,150	3,412
土地	3,322	3,322
建設仮勘定	132	2,603
その他（純額）	422	452
有形固定資産合計	15,347	15,115
無形固定資産	126	128
投資その他の資産	2,774	2,792
固定資産合計	18,248	18,035
資産合計	35,319	32,805

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,601	4,237
短期借入金	5,499	5,898
未払法人税等	139	30
賞与引当金	192	170
その他	1,968	2,663
流動負債合計	13,401	13,000
固定負債		
社債	3,720	3,120
長期借入金	7,590	6,728
退職給付引当金	3,142	3,225
役員退職慰労引当金	108	107
その他	74	71
固定負債合計	14,637	13,253
負債合計	28,038	26,253
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	4,398	3,855
自己株式	△3	△3
株主資本合計	7,047	6,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187	35
為替換算調整勘定	△6	△38
評価・換算差額等合計	180	△2
少数株主持分	53	50
純資産合計	7,280	6,552
負債純資産合計	35,319	32,805

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	18,226	14,566
売上原価	15,520	11,805
売上総利益	2,706	2,760
販売費及び一般管理費	2,097	1,696
営業利益	608	1,064
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	24	9
助成金収入	—	13
物品売却益	11	6
その他	12	19
営業外収益合計	52	52
営業外費用		
支払利息	141	153
手形売却損	21	12
その他	48	30
営業外費用合計	211	196
経常利益	449	920
特別利益		
投資有価証券売却益	331	—
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	332	—
特別損失		
たな卸資産評価損	81	—
固定資産廃棄損	6	9
特別損失合計	88	9
税金等調整前四半期純利益	693	910
法人税等	268	366
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	0
四半期純利益	426	542

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	693	910
減価償却費	636	794
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75	22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△57	△82
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	1
受取利息及び受取配当金	△28	△11
支払利息	141	153
投資有価証券売却損益 (△は益)	△331	—
固定資産廃棄損	1	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△380	△1,020
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△130	116
仕入債務の増減額 (△は減少)	654	1,363
その他	△220	300
小計	884	2,557
利息及び配当金の受取額	28	11
利息の支払額	△145	△156
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△124	93
営業活動によるキャッシュ・フロー	642	2,506
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	528	—
有形固定資産の取得による支出	△2,191	△1,275
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△4	△20
投資有価証券の売却による収入	469	—
その他	36	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,160	△1,309
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	242	△684
長期借入れによる収入	1,700	2,200
長期借入金の返済による支出	△1,047	△1,089
社債の発行による収入	295	590
社債の償還による支出	△300	△600
ファイナンスリース契約に伴う収入	1,129	—
リース債務の返済による支出	—	△14
配当金の支払額	△128	—
少数株主への配当金の支払額	△7	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,884	402
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,365	1,604
現金及び現金同等物の期首残高	1,501	1,844
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	30
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,866	3,478

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 6. その他の情報

当第2四半期連結累計期間における販売実績を部門別に示すと、下記のとおりです。

部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
界面活性剤	7,523	△18.3
樹脂	1,898	△25.6
化成品	2,059	△23.0
特殊溶剤	3,039	△18.6
その他	46	△26.0
合計	14,566	△20.1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。